

10. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		893,747		2,861,312	
2. 売掛金	2	3,083,650		3,358,779	
3. たな卸資産		482,754		415,985	
4. 繰延税金資産		36,408		41,357	
5. 短期貸付金	2	1,436,120		227,800	
6. その他		213,073		59,987	
流動資産合計		6,145,754	69.4	6,965,223	76.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物		131,443		105,650	
2. 器具備品		224,946		161,105	
有形固定資産合計		356,390	4.0	266,756	2.9
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		75,337		39,577	
2. 電話加入権		4,052		3,979	
無形固定資産合計		79,389	0.9	43,556	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	1,765,299		1,312,836	
2. 繰延税金資産		45,396		44,920	
3. その他		460,108		444,712	
貸倒引当金		-		762	
投資その他の資産合計		2,270,804	25.7	1,801,709	19.9
固定資産合計		2,706,583	30.6	2,112,022	23.3
資産合計		8,852,338	100.0	9,077,246	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		1,270,017		1,459,063	
2. 短期借入金		1,550,000		1,500,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		163,203		264,410	
4. 未払金	2	688,661		748,010	
5. 未払法人税等		171,924		212,000	
6. 賞与引当金		88,188		103,649	
7. 返品調整引当金		143,495		168,427	
8. その他	3	102,468		99,074	
流動負債合計		4,177,958	47.2	4,554,637	50.2
固定負債					
1. 長期借入金		-		54,694	
2. 退職給与引当金		-		84,102	
3. 退職給付引当金		80,452		-	
固定負債合計		80,452	0.9	138,796	1.5
負債合計		4,258,410	48.1	4,693,434	51.7
(資本の部)					
資本金					
資本金		1,745,900	19.7	1,745,900	19.2
資本準備金					
資本準備金		1,874,657	21.2	1,874,657	20.7
利益準備金					
利益準備金		5,790	0.1	5,790	0.1
その他の剰余金					
1. 特別償却準備金		26,459		-	
2. 中間(当期)未処分利益		949,390		757,464	
その他の剰余金合計		975,849	11.0	757,464	8.3
その他有価証券評価差額金		8,268	0.1	-	
資本合計		4,593,928	51.9	4,383,811	48.3
負債資本合計		8,852,338	100.0	9,077,246	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
			%		%
売上高		4,114,095	100.0	7,949,902	100.0
売上原価		2,337,414	56.8	4,792,389	60.3
売上総利益		1,776,681	43.2	3,157,513	39.7
返品調整引当金戻入額		24,932	0.6	-	-
返品調整引当金繰入額		-	-	59,075	0.7
差引売上総利益		1,801,613	43.8	3,098,438	39.0
販売費及び一般管理費	5	1,707,103	41.5	2,368,619	29.8
営業利益		94,509	2.3	729,819	9.2
営業外収益	1	338,713	8.2	13,906	0.2
営業外費用	2	35,356	0.8	29,119	0.4
経常利益		397,867	9.7	714,606	9.0
特別利益	3	23,046	0.5	-	-
特別損失	4	20,623	0.5	16,537	0.2
税引前中間(当期)純利益		400,290	9.7	698,068	8.8
法人税、住民税及び事業税		171,492	4.2	358,135	4.5
法人税等調整額		10,412	0.2	21,613	0.3
中間(当期)純利益		218,385	5.3	361,546	4.6
前期繰越利益		731,004		395,917	
中間(当期)未処分利益		949,390		757,464	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品

先入先出法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

なお、最終刷後6ヶ月以上を経過した売残り単行本については、法人税基本通達に基づいた評価基準を設け、一定の評価減を実施しております

デリバティブ

時価法

2. 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する売掛金基準による限度相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当中間連結会計期間末における退職給付債務額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更による影響はありません。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 （千円）	前 期 （千円）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	234,549	186,557
2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社にたいするもの		
売掛金	3,083,290	3,357,085
短期貸付金	1,435,000	225,000
投資有価証券（株式）	998,357	993,357
未払金	575,933	431,095
3. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のう え、流動負債の「その他」に含めて表示してお ります。		

(中間損益計算書関係)

	当中間期 （千円）	前 期 （千円）
1. 営業外収益のうち主要なもの		
受 取 利 息	7,826	1,078
受 取 手 数 料	322,326	2,766
保 険 満 期 返 戻 金	340	6,620
2. 営業外費用のうち主要なもの		
支 払 利 息 割 引 料	12,715	21,864
新 株 発 行 費	12,140	-
社 債 発 行 費	900	-
社 債 発 行 差 金 償 却	972	-
損 害 賠 償 金	-	4,800
3. 特別利益のうち主要なもの		
保 険 譲 渡 益	23,046	-
4. 特別損失のうち主要なもの		
固 定 資 産 除 却 損	-	11,362
役 員 退 職 慰 労 金	20,623	3,875
5. 減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	47,992	59,506
無 形 固 定 資 産	4,730	2,736

(リース取引関係)

	当中間期 (千円)	前 期 (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(器具備品等)	(器具備品等)
取得価額相当額	71,827	121,990
減価償却累計額相当額	36,897	84,440
中間(期末)残高相当額	34,930	37,550
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13,928	18,798
1年超	23,659	22,313
合計	37,588	41,111
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額		
支払リース料	11,980	34,426
減価償却費相当額	10,879	31,265
支払利息相当額	871	2,274

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(当中間期中の発行済株式数の増加)

株式分割による新株の発行

分割比率 1 : 10